



Broadmedia



JASDAQ

平成 30 年 7 月 20 日

各 位

本社所在地 東京都港区赤坂八丁目 4 番 14 号  
会 社 名 ブロードメディア株式会社  
(コード番号: 4347)  
代 表 者 代表取締役社長 橋 本 太 郎  
問 合 せ 先 取 締 役 押 尾 英 明  
経 営 管 理 本 部 長  
電 話 番 号 03 - 6439 - 3983

## 過年度の決算短信等の訂正 及び有価証券報告書等の訂正報告書提出に関するお知らせ

当社は、過年度に係る決算短信等を訂正するとともに、過年度に提出した有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

関係の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

### 記

#### 1. 訂正の理由および経緯

当社は、平成 30 年 1 月 30 日発表の「連結子会社の架空取引被害及び当社の平成 30 年 3 月期第 3 四半期決算発表延期に関するお知らせ」および、平成 30 年 3 月 14 日発表の「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョン（以下、釣りビジョン）において長年にわたる架空取引被害が発生したため、当該取引に関する調査を進めてまいりました。また同時に、当社がそれまでに発表していた決算短信等および関東財務局に提出していた有価証券報告書等の訂正が必要となることから、本件の影響額の特定を進めておりました。

その後、平成 30 年 4 月 13 日発表の「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」および「第三者委員会設置に関するお知らせ」に記載のとおり、第三者委員会を設置し、平成 30 年 5 月 23 日発表の「第三者委員会の調査報告受領及び平成 30 年 3 月期決算発表日に関するお知らせ」に記載のとおり、調査を完了させております。

また、平成 30 年 6 月 12 日発表の「過年度有価証券報告書等の訂正報告書の監査に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 27 年 3 月期以前の訂正報告書について、当該期間を監査いただいております前任監査法人に受嘱いただくことが決まり、監査手続きを進めていただいております。

しかしながら、平成 30 年 6 月 28 日発表の「平成 30 年 3 月期有価証券報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出のお知らせ」に記載のとおり、有価証券報告書の提出につきまし

ては、監査手続きに時間が掛かる見込みであることから、期限までに提出が出来ない見込みとなったため、延長申請をすることとし、平成30年6月29日発表の「平成30年3月期有価証券報告書の提出期限延長に関する承認のお知らせ」に記載のとおり、承認されております。

さらに、本件架空取引被害の結果発生した損失について平成30年3月期第3四半期に一括して貸倒引当金を計上していた会計処理方法について、前任監査法人より変更すべきである旨の指摘を受け、前任監査法人・現任監査法人と協議した結果、過年度の各期に期末の未収入金に対して貸倒引当金を計上する会計処理方法に変更することにいたしました。

そのため、平成30年4月13日に発表・提出した「平成30年3月期第3四半期決算短信」「第22期 第3四半期 四半期報告書」および、平成30年5月30日発表の「平成30年3月期決算短信」につきましても訂正が必要となりました。

これらの経緯の結果、平成26年3月期以降の決算短信および平成28年3月期第1四半期以降の四半期決算短信の訂正を行いました。また、関東財務局に提出した平成26年3月期から平成29年3月期までの有価証券報告書、および平成28年3月期第1四半期以降の四半期報告書につきましても訂正報告書を提出いたしました。

なお、前任監査法人に受嘱していただいた平成26年3月期および平成27年3月期決算短信の訂正につきましては、平成30年7月13日に他の決算短信等の訂正に先行して開示しております。

## 2. 訂正済みの決算短信

訂正日：平成30年7月13日

### ・決算短信

平成26年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

## 3. 今回訂正した決算短信等

訂正日：平成30年7月20日

### ・決算短信

平成28年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

### ・四半期決算短信

平成28年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

- 平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [日本基準] (連結)
- 平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [日本基準] (連結)
- 平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

#### 4. 今回訂正した有価証券報告書等

訂正日：平成 30 年 7 月 20 日

・有価証券報告書

- 第 18 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
- 第 19 期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
- 第 20 期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
- 第 21 期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

・四半期報告書

- 第 20 期 第 1 四半期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
- 第 20 期 第 2 四半期 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
- 第 20 期 第 3 四半期 (自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
- 第 21 期 第 1 四半期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
- 第 21 期 第 2 四半期 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
- 第 21 期 第 3 四半期 (自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
- 第 22 期 第 1 四半期 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)
- 第 22 期 第 2 四半期 (自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
- 第 22 期 第 3 四半期 (自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

#### 5. 本件による影響額

本件によって、当社が行った主な会計上の訂正は以下のとおりです。

- ①各期末において、架空取引に該当する取引に関する、貸借対照表上のクライアントに対しての売掛金は取り消されております。  
(業務委託先に対しては当月支払をしていたため、買掛金は各期末において存在しておりません)
- ②代わりに、架空取引に該当する取引に関して、その時点までに税込で業務委託先に支払った額と、クライアント(と認識できる先)からの税込で入金された額の差額を業務委託先に対する未収入金に変更しております。
- ③②の処理の結果、平成 30 年 3 月期第 3 四半期末時点で計上されていた未収入金 543 百万円に対して、前任監査法人・現任監査法人との協議の結果、当該貸倒引当金繰入額を平成 30 年 3 月期第 3 四半期に一括で計上するのではなく、過去に遡り、未収入金が増加する都度、貸倒引当金繰入額を計上することとなりました。  
⇒②③の結果として、平成 29 年 3 月期以前の総資産及び純資産が減少しております。

- ④架空取引に該当する取引を、売上・原価を計上できる商取引ではなかったと認識して、損益計算書上の当該売上・原価を取り消す処理を行っております。  
⇒結果として平成30年3月期第2四半期までの各期の売上高・原価が減少しております。
- ⑤架空取引に該当する取引を、全て消費税対象取引と認識していたため、受取消費税と支払消費税との差額を納税していましたが、これらは過大な支払いであったと認識しております。  
⇒当該過払い認識額を、還付されないものとして各期で租税公課として費用計上したことで、平成29年3月期までの各期の販管費が増加しております。
- ⑥平成30年3月期につきましては、税務申告前であったため、④⑤の結果を受けた、適切な法人税額に減額訂正を行っております。ただし、平成29年3月期までの法人税については、過去に遡っての課税額訂正は受けられないものとして、会計上の訂正処理は行っておりません。  
⇒上記④⑤の処理で会計上の利益額は減少しておりますが、平成29年3月期までの法人税の額は変動しておりません。
- ⑦③の結果、平成29年3月期以前の各期において特別損失を計上し、平成30年3月期第3四半期および通期につきましては特別損失を取り消しております。
- ⑧②③の結果、釣りビジョンの純資産額が減少した一方で、過去に当社が取得した釣りビジョン株式の価値を適正価額に修正し、取得した期に有価証券評価損を計上しております。  
⇒結果として、株式を取得した期に特別損失が発生しております。  
⇒また、釣りビジョン純資産の減少額よりも有価証券評価損の額が大きいため今後の償却対象期間におけるのれん償却費（販管費）が減少しております。  
⇒さらに、株式を取得した期の総資産・純資産が減少しておりますが、償却対象期間の最終期には影響がなくなる形となっております。
- ⑨平成27年3月期に当社は釣りビジョン株式の一部を売却しておりますが、売却先との間で売買価額を合意する際に前提とした、株式価値算定には本件架空取引による収益も含まれておりました。そのため今後、当該売却先との間において、本件架空取引による影響を考慮した株式価値の再算定、及び株式売買価額の事後減額等が発生する可能性があるため、平成27年3月期に特別利益として計上していた株式売却益を減少させる訂正を行っております。
- ⑩⑨の結果、平成27年3月期以降の負債が増加し、純資産が減少しております。
- ⑪上記④から⑦の結果、釣りビジョンの当期純利益が変動したため、非支配株主持分が平成30年3月期第2四半期以前は減少し、平成30年3月期第3四半期および通期につきましては増加しております。

これらの結果、財務諸表への影響額は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円) (百万円未満切捨て)

期間	項目	訂正前	今回 訂正後	影響額	影響率
第 18 期 平成 26 年 3 月期 通期	売上高	12,301	11,114	△ 1,187	△9.65%
	営業利益	△ 618	△ 673	△ 54	—
	経常利益	△ 1,134	△ 1,189	△ 54	—
	当期純利益	△ 777	△ 857	△ 80	—
	純資産	6,117	5,621	△ 496	△8.12%
	総資産	11,099	10,602	△ 496	△4.47%
第 19 期 平成 27 年 3 月期 通期	売上高	11,918	10,272	△ 1,646	△13.81%
	営業利益	△ 1,147	△ 1,228	△ 81	—
	経常利益	△ 2,358	△ 2,440	△ 81	—
	当期純利益	△ 2,580	△ 2,821	△ 240	—
	純資産	4,444	3,547	△ 897	△20.20%
	総資産	8,978	8,284	△ 693	△7.73%
第 20 期 平成 28 年 3 月期 第 1 四半期	売上高	2,986	2,502	△ 484	△16.21%
	営業利益	△ 28	△ 53	△ 24	—
	経常利益	△ 151	△ 175	△ 24	—
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 248	△ 264	△ 15	—
	純資産	4,243	3,313	△ 930	△21.92%
	総資産	8,066	7,340	△ 726	△9.00%
第 20 期 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期	売上高	5,896	4,888	△ 1,008	△17.10%
	営業利益	△ 78	△ 130	△ 52	—
	経常利益	△ 216	△ 268	△ 52	—
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 589	△ 631	△ 41	—
	純資産	3,925	2,944	△ 981	△25.00%
	総資産	7,648	6,871	△ 777	△10.16%
第 20 期 平成 28 年 3 月期 第 3 四半期	売上高	8,933	7,362	△ 1,570	△17.58%
	営業利益	△ 31	△ 113	△ 81	—
	経常利益	△ 241	△ 323	△ 81	—
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 640	△ 705	△ 64	—
	純資産	3,923	2,896	△ 1,027	△26.19%
	総資産	7,529	6,705	△ 823	△10.94%

期間	項目	訂正前	今回 訂正後	影響額	影響率	
平成 28 年 3 月期	第 20 期	売上高	12,117	9,955	△ 2,162	△17.85%
	営業利益	71	△ 41	△ 113	—	
	経常利益	△ 198	△ 312	△ 113	—	
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 1,082	△ 1,170	△ 87	—	
	通期	純資産	3,509	2,436	△ 1,072	△30.57%
	総資産	7,591	6,722	△ 868	△11.45%	
平成 29 年 3 月期	第 21 期	売上高	3,249	2,619	△ 629	△19.37%
	営業利益	47	14	△ 33	△70.05%	
	経常利益	31	△ 1	△ 33	—	
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 56	△ 83	△ 27	—	
	第 1 四半期	純資産	3,534	2,407	△ 1,126	△31.87%
	総資産	8,305	7,382	△ 922	△11.11%	
平成 29 年 3 月期	第 21 期	売上高	6,487	5,191	△ 1,296	△19.98%
	営業利益	62	△ 6	△ 69	—	
	経常利益	4	△ 64	△ 69	—	
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 149	△ 204	△ 55	—	
	第 2 四半期	純資産	3,483	2,300	△ 1,183	△33.96%
	総資産	8,271	7,292	△ 979	△11.84%	
平成 29 年 3 月期	第 21 期	売上高	9,725	7,721	△ 2,004	△20.61%
	営業利益	100	△ 6	△ 106	—	
	経常利益	29	△ 77	△ 106	—	
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 200	△ 283	△ 82	—	
	第 3 四半期	純資産	3,483	2,246	△ 1,237	△35.51%
	総資産	8,192	7,159	△ 1,033	△12.61%	
平成 29 年 3 月期	第 21 期	売上高	13,158	10,413	△ 2,744	△20.86%
	営業利益	187	41	△ 146	△77.93%	
	経常利益	134	△ 11	△ 146	—	
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 350	△ 453	△ 103	—	
	通期	純資産	2,942	1,665	△ 1,276	△43.40%
	総資産	7,800	6,727	△ 1,072	△13.76%	

期間	項目	訂正前	今回 訂正後	影響額	影響率
平成 30 年 3 月期 第 1 四半期	売上高	3,414	2,657	△ 757	△22.18%
	営業利益	63	26	△ 36	△57.86%
	経常利益	63	27	△ 36	△57.48%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	73	60	△ 12	△17.19%
	純資産	3,039	1,737	△ 1,302	△42.84%
	総資産	8,015	6,901	△ 1,114	△13.90%
平成 30 年 3 月期 第 2 四半期	売上高	6,682	5,159	△ 1,523	△22.79%
	営業利益	67	△ 2	△ 69	—
	経常利益	54	△ 15	△ 69	—
	親会社株主に帰属 する当期純利益	24	0	△ 23	△96.66%
	純資産	3,295	1,971	△ 1,324	△40.20%
	総資産	7,695	6,544	△ 1,151	△14.96%
平成 30 年 3 月期 第 3 四半期	売上高	8,005	8,005	0	0.00%
	営業利益	70	72	1	2.74%
	経常利益	56	58	1	3.39%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 231	47	278	—
	純資産	2,888	2,678	△ 209	△7.26%
	総資産	6,326	6,320	△ 5	△0.09%
平成 30 年 3 月期 通期	売上高	10,800	10,800	0	0.00%
	営業利益	86	88	2	2.98%
	経常利益	79	81	2	3.24%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 232	46	279	—
	純資産	2,884	2,675	△ 208	△7.24%
	総資産	6,540	6,535	△ 4	△0.08%

※ 当社が平成 30 年 6 月 28 日に発表した「連結子会社の架空取引被害に関わる当社連結決算への影響について」にて、訂正後の数値および影響額を既に開示しておりますが、今回公表する数値には各利益・純資産・総資産において差異があります。これは、上記⑧が主な要因です。

以上